

各 位

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期業績状況 (非連結)

会社名 株式会社トラスト  
 (コード番号 3347 東証マザーズ)  
 本社所在地 名古屋市中区錦三丁目 10 番 32 号  
 代表者 代表取締役社長 ハナ ジェームス アンソニー  
 問合せ先 取締役管理部長 高森 弘  
 T E L 0 5 2 ( 2 1 9 ) 9 0 2 4  
 U R L <http://www.trust-ltd.co.jp>

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高		3,920		3,453
営業利益		462		526
経常利益		456		470
当期純利益		257		285
総資産		4,142		1,805
株主資本		3,152		917

(2) 地域別売上高

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
アフリカ			2,278	58.1		2,109	61.1
中南米			792	20.2		602	17.4
オセアニア			665	17.0		551	16.0
アジア			37	0.9		35	1.0
ヨーロッパ			112	2.9		36	1.1
国内			34	0.9		118	3.4
合計			3,920	100.0		3,453	100.0

(注) 1 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績については、四半期決算を行っておりませんので開示を省略しております。

2 当第 3 四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人と公認会計士磯部徹氏の手続きを実施しています。

## 2.業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

当第3四半期における世界経済は、原油価格の高騰や大きな自然災害があったものの、米国や中国経済が好調なことから、回復基調が高まりました。わが国の経済は、オリンピック特需により家電製品を中心に個人消費が増加し、また、企業の設備投資への積極姿勢も見え始め、景気は着実に回復していると思われます。このような状況のもと、当社は、主要販売地域であるアフリカ、中南米、オセアニア地域を中心に車両輸出を行うと同時に、海外に流通する日本製車両用のスペアパーツの輸出を開始しております。また、販売用のWebサイトの意匠等を変更し、顧客に対する誘引性を高め、オーダーの増加に努めております。11月には、更なる業務の拡大及び顧客等からの信頼獲得のため、新規株式公開を行い、マザーズ市場へ上場いたしました。

### 売上高

当第3四半期会計期間の売上高は、3,920百万円となりました。輸出先別売上高の内容は以下のとおりであります。

#### （アフリカ）

アフリカ地域における当第3四半期会計期間の売上高は、雑誌や新聞等の現地における広告宣伝活動による知名度の拡大や営業担当者の顧客からの問合せ等に対する対応がうまく行われたことにより2,278百万円となりました。同地域向けの船舶確保については船会社との交渉がうまく行われた時期もありましたが、依然として厳しい状況が続いており、当第3四半期会計期間における総売上高に占める割合は前事業年度から3.0ポイント減少し、58.1%となりました。

#### （中南米）

中南米地域における当第3四半期会計期間の売上高は、792百万円となりました。8月にハリケーン等の自然災害の影響による輸出時期の遅延がありましたが、この時期については現地市場のニーズを把握し、船舶の確保が順調に行われました。しかしながら、同地域向けの船積待ち在庫の全てを解消するまでには至っておらず、アフリカ地域同様、船舶の確保が難しい状況となっております。当第3四半期会計期間における総売上高に占める割合は前事業年度から2.8ポイント増加し、20.2%となりました。

#### （オセアニア）

オセアニア地域における当第3四半期会計期間の売上高は、665百万円となりました。比較的高年式車を販売するニュージーランドへの輸出が好調となった事に加え、太平洋諸国でのラジオを使用した広告宣伝活動を積極的に行い、当第3四半期会計期間における総売上高に占める割合は前事業年度から1.0ポイント増加し、17.0%となりました。

#### （アジア）

アジア地域における当第3四半期会計期間の売上高は、ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国への輸出が好調に推移し、37百万円となりました。

#### （ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域における当中間会計期間の売上高は、同地域向けの船舶が多く確保でき、グルジア、イングランドへの輸出が増加し、112百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高に対する比率が前事業年度比2.7ポイント増加し、2,981百万円となりました。これは主に売上原価率の高い高年式車両や大型車両（バス・トラック等）の販売及びアフリカ、中南米地域への輸出に伴う海上輸送費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は売上高に対する比率が前事業年度比0.8ポイント増加し、476百万円となりました。これは主に横浜港における車両保管に伴う支払手数料の増加によるものであります。

#### 営業利益

以上により営業利益は、462百万円となりました。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益は、20百万円となりました。これは主に受取利息(4百万円)、前受金の整理による収入(5百万円)によるものであります。

営業外費用は、26百万円となりました。これは主に為替差損(3百万円)及び株式上場に伴う株式公開費用(20百万円)を計上したことによるものであります。また、当第3四半期会計期間末における在庫車両11台に対して車両商品評価損(2百万円)を計上いたしました。

#### 特別利益（損失）

特別利益は、3百万円となりました。また、特別損失は、19百万円となりました。これは貸倒引当金戻入(3百万円)及び前期に退任した役員に対する役員退職金(19百万円)を支給したためであります。

#### 当第3四半期純利益

当第3四半期純利益は、257百万円となりました。また、1株当たり第3四半期純利益につきましては、5,032円85銭となり、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益につきましては、4,994円67銭となりました。

### 3.当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

今後の当社を取り巻く環境として、年々増え続けている中古車輸出台数から、日本製中古車の海外市場での需要は依然として高いと認識しており、市場規模は、今後においても成長すると推測しております。また、海上輸送費につきましては、緩やかな減少傾向であるため、売上原価の減少につながると考えております。しかしながら、海上輸送費の減少傾向は一時的であると考えており、新車の輸出が好調なことによる中古車の船積みスペース確保の困難や海上輸送費の上昇が依然として考えられます。

当社といたしましては、海上輸送費の上昇への対策として、現地の情報を元に車両販売価格及び受取手数料の見直し等により売上原価率の改善を図ります。また、迅速な輸出販売を行うため、船会社との交渉等による船舶におけるスペースの確保に努めてまいります。

アフリカ地域を中心とする主要販売地域にも在庫を置き、増加する顧客のニーズへの対応や短期間での車両の提供を行うと同時に、現地における広告活動、定期的なディスカウントセール等の販売促進活動を継続し、新規顧客の獲得、売上の増加に努めてまいります。

以上の結果、通期の業績予想につきましては、従来のとおり変更はありません。

平成17年3月期業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
今期予想	5,553	854	496
前期実績(平成16年3月期)	3,453	470	285

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,070,023		946,644	
2 売掛金		67,220		29,788	
3 たな卸資産		602,729		544,102	
4 未収消費税等	2	38,170		33,964	
5 その他		194,343		48,422	
貸倒引当金				6,130	
流動資産合計			3,972,486		1,596,791
					88.4
固定資産					
1 有形固定資産	1	106,825		103,860	
2 無形固定資産		7,956		9,408	
3 投資その他の資産					
(1)その他		58,194		95,419	
貸倒引当金		2,900			
投資その他の資産合計		55,294		95,419	
固定資産合計			170,077		208,687
					11.6
資産合計			4,142,563		1,805,479
					100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	81,652		79,601		
2	未払法人税等	72,507		170,243		
3	前受金	788,959		598,516		
4	賞与引当金	3,371		7,134		
5	その他	40,229		29,340		
	流動負債合計		986,721	23.8	884,835	49.0
固定負債						
1	役員退職慰労引当金	3,300		3,387		
	固定負債合計		3,300	0.1	3,387	0.2
	負債合計		990,021	23.9	888,222	49.2
(資本の部)						
資本金						
	資本剰余金		1,341,500	32.4	10,000	0.6
1	資本準備金	1,167,300				
	資本剰余金合計		1,167,300	28.2		
利益剰余金						
1	利益準備金	2,500		3,000		
2	任意積立金	200,000		600,000		
3	第3四半期(当期)未処分利益	441,176		304,230		
	利益剰余金合計		643,676	15.5	907,230	50.2
	その他有価証券評価差額金		65	0.0	26	0.0
	資本合計		3,152,542	76.1	917,257	50.8
	負債及び資本合計		4,142,563	100.0	1,805,479	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,920,445	100.0	3,453,767	100.0	
売上原価			2,981,058	76.0	2,531,797	73.3	
売上総利益			939,386	24.0	921,970	26.7	
販売費及び一般管理費			476,925	12.2	395,206	11.4	
営業利益			462,461	11.8	526,763	15.3	
営業外収益	1		20,697	0.5	9,545	0.2	
営業外費用	2		26,225	0.7	65,995	1.9	
経常利益			456,933	11.6	470,313	13.6	
特別利益	3		3,230	0.0	11,442	0.3	
特別損失	4		19,090	0.4	5,524	0.1	
税引前第3四半期 (当期)純利益			441,072	11.2	476,231	13.8	
法人税、住民税 及び事業税		172,203			206,735		
法人税等調整額		11,408	183,612	4.7	15,511	191,223	5.5
第3四半期(当期)純利益			257,460	6.5	285,008	8.3	
前期繰越利益			198,715		34,222		
中間配当額			15,000		15,000		
第3四半期(当期)未処分 利益			441,176		304,230		

四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		441,072	476,231
減価償却費		15,275	14,739
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,230	5,873
賞与引当金の増加額(減少額)		3,762	2,014
受取利息及び受取配当金		4,406	2,560
為替差損益		2,525	32,303
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		86	3,387
売上債権の増加額		37,431	28,457
たな卸資産の増加額		65,857	393,454
その他流動資産の増加額		80,565	15,224
仕入債務の増加額		2,050	34,563
未収消費税等の増加額		4,205	16,971
その他流動負債の増加額		207,545	432,194
役員賞与の支払額		1,015	1,400
その他		4,364	8,070
小計		467,223	535,167
利息及び配当金の受取額		4,466	2,502
法人税等の支払額		276,201	76,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,488	461,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,362	49,675
無形固定資産の取得による支出		436	3,660
投資有価証券の取得による支出			50,615
出資金の払込みによる支出		40,810	
貸付けによる支出		2,800,000	30,100
貸付金の回収による収入		2,801,307	77,926
その他		8	13,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,309	42,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		2,006,675	
配当金の支払額		30,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,976,675	30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,525	31,960
現金及び現金同等物の増加額		2,123,379	356,646
現金及び現金同等物の期首残高		946,644	589,997
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		3,070,023	946,644



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産            商品            個別法による原価法            貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産            商品            同左            貯蔵品            同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法            なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当期に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためにおこなったものであります。 この変更により、当期発生額1,234千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額2,152千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,234千円、税引前当期純利益は3,387千円減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年11月9日付け一般募集による新株式の発行(6,000株)は引受会社が引受価額(334,800円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(360,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額151,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の額はそれぞれ151,200千円少なく計上され、経常利益及び第3四半期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
----------------------------------	--	-----------

追加情報

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に6,262千円計上しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,310千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,568千円
2 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未収消費税等として表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,403千円 前受金整理収入 5,695千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,557千円 受取保険金 2,224千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損 3,383千円 商品評価損 2,169千円 株式公開費用 20,645千円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 64,255千円 商品評価損 1,740千円
3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 3,230千円	3 特別利益の内訳 関係会社清算配当金 11,442千円
4 特別損失の主な内訳 役員退職慰労金 19,020千円	4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 3,372千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,386千円 無形固定資産 1,888千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,434千円 無形固定資産 2,305千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>3,070,023千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,070,023千円</u>	現金及び預金勘定 <u>946,644千円</u> 現金及び現金同等物 <u>946,644千円</u>

( リース取引関係 )

当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左

( 有価証券関係 )

当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	270	490	220
(2) 債券 社債	50,615	50,505	110
合計	50,885	50,995	110

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	270	425	155
(2) 債券 社債	50,615	50,505	110
合計	50,885	50,930	45

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日至 平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日至 平成16年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	56,295円39銭	18,324円84銭
1株当たり第3四半期 (当期)純利益	5,032円85銭	5,679円86銭
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 (当期)純利益	4,994円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の第3四半期(当期)純利益 (千円)	257,460	285,008
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	257,460	283,993
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金		1,015
普通株式に帰属しない金額(千円)		1,015
普通株式の期中平均株式数(株)	51,156	50,000
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)		
新株予約権	391	
普通株式増加数(株)	391	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約 権の数450個)

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。